

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

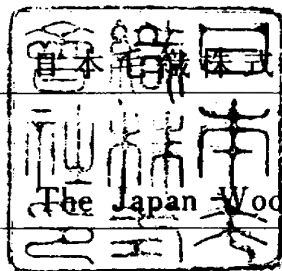
(昭和56年2月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年12月1日
至 昭和55年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年3月19日提出

会 社 名



会社

英 訳 名

The Japan Wool Textile Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長 沼波文雄



本店の所在の場所 神戸市中央区明石町47番地 電話番号 神戸(078)333-5131

連絡者 計理課長 石原謙一

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座1丁目7番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京(03)567-3259(代表)

連絡者 総務課長 片岡健吉

(本書面の枚数表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和54年12月1日より 昭和55年11月30日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 沼波文雄 殿

昭和56年3月18日

有 恒 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西

山

保



代表社員
関与社員

公認会計士

加

登

衛



大阪市大淀区豊崎3丁目20番9-605号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和55年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和54年11月30日現在)			当期 (昭和55年11月30日現在)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金(注5)	7,787,774			9,737,656		
受取手形及び売掛金(注1、5)	16,412,652			14,727,993		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)	2,731,163			7,709,780		
た な 卸 資 産	21,061,161			21,690,652		
その他の流動資産	472,048			535,488		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	222,743			306,464		
貸 倒 引 当 金	△ 403,907			△ 417,480		
流 動 資 産 合 計		48,283,634	74.9		54,290,553	76.1
II 固 定 資 産						
1 有形固定資産(注2、3、5)						
建 物 及 び 構 築 物	2,363,234			3,047,765		
機 械 及 び 装 置	3,264,966			3,542,290		
土 地	496,710			577,140		
その他の有形固定資産	557,022			355,167		
有 形 固 定 資 産 合 計	6,681,932			7,522,362		
2 無形固定資産						
その他の無形固定資産	71,750			43,944		
無 形 固 定 資 産 合 計	71,750			43,944		
3 投資その他の資産						
投資有価証券(注5)	5,388,502			5,819,167		
非連結子会社及び関連会社 株 式	2,150,169			1,473,111		
長 期 貸 付 金	644,961			825,922		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	829,860			1,044,803		
その他の投資その他の資産	419,398			363,174		
貸 倒 引 当 金	△ 29,100			△ 27,900		
投 資 其 他 の 資 産 合 計	9,403,790			9,498,277		
固 定 資 産 合 計		16,157,472	25.1		17,064,583	23.9
III 繰 延 資 産						
開 業 費	27,622			17,392		
繰 延 資 産 合 計		27,622	0		17,392	0
資 産 合 計		64,468,728	100		71,372,528	100

科 目	前期 (昭和54年11月30日現在)			当期 (昭和55年11月30日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	12,411,099			13,457,229		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,241,260			1,504,970		
短 期 借 入 金	16,140,708			19,134,702		
未 払 費 用	2,076,268			2,192,903		
事 業 税 引 当 金	216,188			53,885		
法 人 税 等 引 当 金	573,844			132,475		
その他の流動負債	4,709,286			4,231,446		
流 動 負 債 合 計		37,368,653	(58.0)		40,707,610	(57.0)
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,886,549			8,276,909		
退 職 給 与 引 当 金	2,735,986			2,854,909		
その他の固定負債	0			881,010		
固 定 負 債 合 計		8,622,535	(13.3)		12,012,828	(16.8)
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	618,100			543,863		
特 定 引 当 金 合 計		618,100	(1.0)		543,863	(0.8)
IV 少 数 株 主 持 分		0			0	
負 債 合 計		46,609,288	72.3		53,264,301	74.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		4,103,000	(6.4)		4,103,000	(5.7)
II 資 本 準 備 金		2,564,634	(4.0)		2,564,634	(3.6)
III 利 益 準 備 金		1,037,164	(1.6)		1,042,164	(1.5)
IV その他の剰余金		10,154,642	(15.7)		10,398,429	(14.6)
資 本 合 計		17,859,440	27.7		18,108,227	25.4
負 債 資 本 合 計		64,468,728	100		71,372,528	100

連結損益計算書

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)			当期 (昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
		61,079,809	100		68,786,496	100
II 売 上 原 価		50,914,330	83.4		58,878,556	85.6
売 上 総 利 益		10,165,479	16.6		9,907,940	14.4
III 販売費及び一般管理費(注6)		6,561,144	10.7		6,460,598	9.4
営 業 利 益		3,604,335	5.9		3,447,342	5.0
IV 営業外収益						
受 取 利 息	781,971			1,229,026		
受 取 配 当 金	191,897			197,813		
為 替 差 益	70,441			67,128		
技 術 指 導 料	292,969			261,312		
そ の 他	428,698	1,765,976	2.9	310,388	2,065,667	3.0
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,766,151			4,312,143		
そ の 他	441,219	3,207,370	5.3	435,655	4,747,798	6.9
経 常 利 益		2,162,941	3.5		765,211	1.1
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,183,270			1,265,422		
そ の 他	57,049	1,240,319	2.0	174,622	1,440,044	2.1
VII 特別損失						
非連結子会社株式評価損	0			726,735		
構 造 改 善 費 用	1,491,647			463,523		
固 定 資 産 圧 縮 損	742,519			188,166		
そ の 他	20,000	2,254,166	3.6	51,758	1,430,182	2.1
税金等調整前当期純利益		1,149,094	1.9		775,073	1.1
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金戻入		625,600	1.0		624,311	0.9
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入		618,100	1.0		545,482	0.8
税金等調整前当期利益		1,156,594	1.9		853,902	1.2
法人税及び住民税額		666,354	1.1		462,421	0.7
連結調整勘定当期償却額		0	0		90,000	0.1
当 期 利 益		490,240	0.8		301,481	0.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)		当期 (昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高	千円	千円	千円	千円
		10,106,362		10,154,642
II その他の剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う修正額	0		291,066	
連結子会社の増資に伴う増加高	0	0	90,000	381,066
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	750		0	
配 当 金	410,300		410,300	
役 員 賞 与	30,910	441,960	28,460	438,760
IV 当 期 利 益		490,240		301,481
V その他の剰余金期末残高		10,154,642		10,398,429

前期 (昭和53年12月1日から
昭和54年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は次の4社であり、いずれも当社製品等の販売会社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム

- (2) 非連結子会社は17社である(ニッケ不動産(株)、ニッケ商事(株)ほか)。このうちニホンケオリアルセンテナ社については、アルゼンチン国のはげしいインフレとそれに関連して本邦と異なる会計制度を採用している等の理由により、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ5.0%、9.0%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(17社)および関連会社(10社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。
仕掛品…総平均法による原価法により評価している。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

当期 (昭和54年12月1日から
昭和55年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は次の5社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)
信成商事(株)、(株)ニッケショールーム
ニッケ不動産(株)

このうちニッケ不動産(株)は重要性の見地から今年より連結子会社に該当することになったものである。

- (2) 非連結子会社は18社である(ニッケ商事(株)ほか)。

このうちニホンケオリアルセンテナ社については、アルゼンチン国のはげしいインフレとそれに関連して本邦と異なる会計制度を採用している等の理由により、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ2.9%、6.5%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(18社)および関連会社(11社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、中嶋弘産業(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

左に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

左に同じ。

(3) 負債性引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末における自己都合退職の場合の要支給額の50%相当額を計上している。

B 事業税引当金

納税見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

(5) 価格変動準備金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権、債務…取得日または発生日の為替相場により換算している。

長期金銭債権、債務…該当するものはない。

投資有価証券…取得日の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果、消去差額が生じたが、発生後5年以上を経過しており全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。

(させた場合との差は僅少である。)

減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は行っていない。

(3) 負債性引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末退職給与要支給額の50%相当額を計上している。税制改正により税法基準は40%になったが、人員構成・勤続年数などをもとに現価方式により算定すると現状ではほぼ50%になるため従来通り50%を採用している。

なお当社は調整年金制度を採用しているが、連結子会社には退職年金制度を採用していない会社もある。

B 事業税引当金

左に同じ。

(4) 貸倒引当金の計上基準

法人税法の法定繰入率に基づく損金算入限度相当額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

(5) 価格変動準備金の計上基準

左に同じ。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

今期より「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき

短期金銭債権、債務…決算日の為替相場

長期金銭債権、債務…発生時の為替相場

投資有価証券…取得日の為替相場

による円換算額を付することとした。この変更により前期までの方法に比べ税引前当期利益は31,579千円多くなっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。

今期連結子会社株式の買増により消去差額が生じたが、一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

左に同じ。

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は8,525,414千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は2,261,048千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は15,709,452千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は986,012千円である。
4. 保証債務は1,628,640千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
受 取 手 形	20,000
固 定 資 産	804,015
投資有価証券	3,086,531

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約64%であり、一般管理費に属する費用は約36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,089,836千円
従業員賞与金	816,489
運賃・保管料	548,588
事業税引当金繰入	203,198
減価償却費	53,897

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は8,504,404千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は3,546,748千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は16,695,871千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は1,174,178千円である。
4. 保証債務は2,497,535千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
受 取 手 形	20,000
固 定 資 産	1,197,922
投資有価証券	3,189,657

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約67%であり、一般管理費に属する費用は約33%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,068,455千円
従業員賞与金	780,357
運賃・保管料	650,698
事業税引当金繰入	118,926
減価償却費	38,335